

キックオフセレモニーと記念シンポジウム

2021年11月21日に金沢歌劇座でキックオフシンポジウムを開催し、約130名が参加しました(オンラインとのハイブリッド開催)。第一部ではキックオフセレモニーを行い、金沢大学学長の挨拶の後(本ニュースレターに掲載)、金沢市長、石川県観光戦略推進部長、日本政府観光局(JNTO)理事、北陸経済連盟観光委員会委員長からご祝辞をいただきました。また佐無田センター長がセンター紹介を行いました(本ニュースレターに掲載)。

第二部では、記念シンポジウムが行われました。基調講演ではカリフォルニア大学デービス校のマイケル・ディラン・フォスター教授が、観光の文脈における無形文化遺産へのプラスとマイナスの影響について講演を行いました。次に東京都立大学の清水哲夫教授が、観光と交通データサイエンスに基づいた観光産業への研究実践と応用について講演を行い、観光科学の可能性を示しました。

これらの基調講演に続き、パネルディスカッションが開催されました。パネリストとして蔵持京治氏(日本政府観光局(JNTO)理事)、大瀬良亮氏(KabuK Style 代表取締役)、清水哲夫氏(東京都立大学教授)佐無田光(金沢大学先端観光科学研究センター長)が参加し、コミュニティの持続可能性のための観光の可能性と、科学と研究が観光産業にもたらす貢献について議論されました。

開会のあいさつ 金沢大学長 山崎光悦

ご紹介いただきました、金沢大学長の山崎でございます。

本日は、お忙しい中、金沢大学人間社会研究域附属先端観光科学研究センターのキックオフシンポジウムに、ご来賓の皆様、大学・研究機関等ご関係の皆様をはじめ、多くの方々に会場あるいはオンラインでご参加いただきまして、誠にありがとうございます。金沢大学として、皆様に本研究センターを広くご紹介できることを大変嬉しく思います。

貴重なお時間をいただいでご挨拶いただくご来賓の方々、基調講演、パネルディスカッションへのご登壇をお引き受けくださいました皆様方には、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

さて、先端観光科学研究センターは、本学人間社会研究域附属の研究拠点として、2011年に発足した旧地域政策研究センターを発展・継承する形で、本年4月に設置いたしました。

旧地域政策研究センターは、地域再生の道筋に向けた政策科学を研究し、本学が立地する、ここ北陸における地域課題の解決や地域の発展に向けた取組みを展開してまいりました。新たな研究センターは、これまでの取組みを基盤としながらも、「地域創生」の観点から「観光学・地域資源の活用」に焦点を当てて文理融合の学際的な研究組織へと強化し、広く社会・経済への波及効果を持つ観光を「科学」することによって未来変革に資することを目的としています。

これまでの観光学は、主に人文学や人類学、あるいは社会科学の領域で展開されてまいりました。一方、コロナ禍で加速した情報技術や数理・データサイエンスの進化を受けて、観光価値の創出においてもDX(デジタル・トランスフォーメーション)の波が押し寄せてきており、新センターでは総合大学の強みを活かして、文理融合の「観光科学」を推進いたします。

先端観光科学研究センターの研究プロジェクトは、「観光」の構造を「移動」「共感」「共有」の3つの要素に分解し、情報科学・工学・人文科学・社会科学のアプローチを組み合わせることで、科学的に解析しようとするものです。

同時に、旧センターにおいて蓄積されてきた地域政策研究のネットワークを活用し、地域ベースの多機関連携による問題解決型・社会実験的な研究プロジェクトにも取り組んでまいります。

また、金沢大学では、イノベーションの創成をリードする社会変革人材の育成を目指し、令和3年に文理融合型の学びを掲げる融合学域、その1番目の学類として先導学類をスタートさせました。令和4年4月には、第2の学類として、「観光デザイン学類」を発足させるべく準備を進めております。

観光デザイン学類では、我が国の観光ビジネスを牽引し、新たな観光価値を創出することができる人材の養成を掲げています。人文科学的アプローチ、社会科学的アプローチ、そして科学技術的アプローチを有機的に連携させながら、異分野融合型の学びを通して観光価値の創出を目指します。

先端観光科学研究センターは、観光デザイン学類とも連携しながら、エビデンスに基づいた観光イノベーションに関する研究の基盤を構築する役割を担ってまいります。

本日のシンポジウムを通じて、「観光」を科学的に研究することで導かれる地域創生、地域振興の可能性について関連な研究交流をいただくとともに、観光科学研究の進展につながる実り多き機会となることを祈念いたしております。

最後に、先端観光科学研究センターが、世界に開かれた研究拠点として、地域の関係者の皆様方と協働しながら、知識や人材を育み、サステナブルな未来社会の構築に寄与することを期待いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いいたします。ありがとうございました。

金沢大学先端観光科学研究センター概要説明 金沢大学先端観光科学研究センター長 佐無田光

金沢大学先端観光科学研究センターのセンター長を務めております、佐無田と申します。

それでは、先端観光科学研究センターのご説明と、関連しまして、後半では、来年度スタート予定で準備しております観光デザイン学類をご紹介させていただきます。

先端観光科学研究センターは、金沢大学の人間社会研究域の附属センターとして、2021年の4月に設置されました。前身の地域政策研究センターは20年近い歴史を持っておりましたが、それを継承する形で、地域政策の中でも「観光」に焦点を当てた研究センターを作ろうということで、発展させたものであります。

従来、観光学というと、人文学や人類学、あるいは経営学中心であったのに対して、本センターの特徴の1つとして、文理融合で、観光を「科学的」に解析するという点を重視していることがあります。センターの目的として3つ掲げております。第1に、移動・共感・共有に関するサイエンスとしての「観光科学」を確立すること。第2に、この「観光科学」の領域をリードする国際的な研究拠点を目指すということ。第3に、地域と共に、観光のイノベーションを進めて、持続可能な観光を実現するという事です。理系と文系のメンバーが混ざっています。まずはセンター教員12名からスタートいたしました。

本センターを立ち上げるにあたっては、新しい観光の動向を意識しております。観光庁の資料によれば、以下の5つが挙げられています。1つ目は、第二のふるさとづくり。私の専門は地域経済学ですが、最近、地方創生と観光振興は、密接に連動するようになってきています。2つ目は、ワーケーションで、仕事と旅行の境目が薄れてきています。3つ目が、デジタル化で、仮想空間技術やリアルタイムデータを使って観光サービスにさまざまな変革が起きています。4つ目が、DMOによる広域周遊観光の実現。5つ目が、農漁業や飲食業と、宿泊業との一体的な事業再生の話です。

トーマス・クックが約180年前にガイドブックを発刊してから近代的な観光 Tourism が始まったと言われているわけですが、近代的な観光とは一線を画した新しい多様なスタイルの観光が浸透しつつあります。「暮らすように旅する」というキャッチコピーが広まりましたが、そこからさらに進んで今では「旅するように暮らす」、「暮らす」という方に力点が移ってきています。また、あちこち移動しながら仕事をしたり、移動しながら学んだりすることができるようになりました。逆に、移動せずに、その場で、日常的に観光的な楽しみを享受することも人々のニーズとしては増えています。

これらは、人々の暮らし方を根本的に変え、新しいサービスやビジネスを生み出すと同時に、新しい社会課題をも生み出しつつあります。そこで、「観光」の考え方を大きく変えて、新しい課題に対応していかねばなりません。

「観光」の定義もおそらく変わります。近代的観光の文脈では、「非日常圏への移動」で「余暇活動の1つ」とされてきましたが、いまや観光は日常化し、暮らしの一部になりつつあります。私たちは、「移動と共感を伴う多様な生活スタイル」という形で、従来よりも広い範囲で観光というものを捉えようと、議論しています。

2030年くらいまでには、次のようなことが、今よりもずっと進んでいると思います。まず、地域社会のあり方として、定住者だけでなく、移動する人を含む形で地域づくりを考えないといけなくなります。観

光者は、消費者というよりも参加者という性格を強め、移動する人やものの情報を、いかに的確に把握し、マネジメントするかということが、社会のインフラ的な意味を持つようになって、観光全体も「スマートシステム」を前提とする観光に変わっているだろうと考えられます。そこで、「観光科学」の役割として、私たちは、大きく3点あると考えています。1つ目は、観光の第1要素として、「共感」の源泉を抽出し、評価することです。人々が観光の何に共感してリピーターとなるのか、これまでの観光では、実はほとんど「勘」で行われてきたのが実態でした。我々は、「共感」を計測し、多様な人に伝わる共感チャンネルの開発に取り組みます。2つ目は、観光のもう1つの主要要素である、「移動」データのリアルな計測と解析です。そのためのセンシング技術と、多方向からのデータを使った行動解析に取り組み、人流を効果的に予測できるようにしたいと考えています。3つ目は、地域社会を「共有」スタイルでリ・デザインすることです。関係人口とよく言われますが、地域にも関わる移動者をきちんとデータで把握することはまだできていません。移動して暮らす人と地域とをマッチングするために必要な技術や、外部者を含む地域資源の管理方式といったものも、新たな研究課題になってきます。

共感、移動、共有、という3つの領域を重ね合わせつつ、その中心に、データ・サイエンス、アナリティカル・プラットフォームを置いて、科学ベースの観光政策に寄与することを、本センターではテーマにしています。各部門の詳しい説明や研究紹介については、第2部でお話しする予定なので、ここでは概略だけ述べます。

共感研究部門では、文理融合で、心身データや言語データから「共感」の要素を抽出して分析する研究を進めています。移動研究部門では、工学系の研究者と経済の情報系の研究者が連携して、リアルタイムの移動行動データの解析を進めています。共有研究部門では、まちづくり、都市工学の研究者と、社会学・経済学・行政学の研究者が連携して、移動者を組み込んだ地域社会のデザインを研究しています。これらの研究の全てにおいて、自治体や企業あるいは地域コミュニティと連携して、社会実装的に研究を進めたいと考えております。次に、先端観光科学研究センターの研究成果を、教育課程にも反映させていきたいということで、来年度開設を目指して準備しております。金沢大学融合学域の観光デザイン学類について、簡単にご紹介いたします。金沢大学では、医薬保健学域、理工学域、人間社会学域の3学域に加えて、新しい融合学域を立ち上げ、今年4月に先導学類をスタートさせました。融合学域のテーマは、ここに学長のサインで書かれておりますように、「文理融合の知識を基礎にイノベーションをリードする」です。この融合学域の第2学類として、来年4月に観光デザイン学類を発足する予定です。さらに、その次に第3学類として、スマート創成をテーマとする学類を構想中です。観光デザイン学類の基本コンセプトは、人文科学的アプローチ、社会科学的アプローチ、科学技術的アプローチを融合させて、観光のイノベーションを担える人材を育てるということです。

カリキュラムの中では、学年の早い段階から実践的な科目を重視し

ています。地域の観光プロジェクトに直接携わりながら、専門的知識と実践的知識を組み合わせ、課題解決に取り組む訓練をいたします。専門的知識は、共感デザイン、関係デザイン、共創デザインの組み合わせで学びますが、これらがそれぞれ、先端観光科学研究センターの研究部門とも対応する形になっています。特にここ北陸・石川・金沢の地域は、観光資源にあふれたフィールドですので、学生たちには、この地域フィールドを十分に活用した学習を体験してもらい、そして地域定着、地域の観光イノベーションの実践者になってもらいたいと考えています。

卒業者の進路としては、旅行業・宿泊業という従来の観光産業の領域はもちろんのこと、観光的な「共感」を資源にしたいと考えているあらゆる産業群や、政策サイドの専門家や起業家など、各界のイノベーターとして活躍してもらう将来像を描いています。先端観光科学研究センターも、観光デザイン学類も、どこまでできるかは、これからの取り組み次第ではありますが、地域と大学の資源を最大限活用して、地域の皆様と実績を積んで参りたいと思います。厳しく温かくご支援いただければ幸いです。



移民と観光

松田真希子

移民の観光化が進んでいる。最も有名なものの一つがニューヨークの Tenement Museum だ。マンハッタンのオーチャード・ストリートにある2棟の長屋と、ローワー・イーストサイドにある周辺地域のガイドツアーを通じて、移民や出稼ぎの体験談を共有している。1860年代から1980年代の元住民の住居を再現した建物のツアーや、彼らが住んでいた地域のウォーキングツアーに参加することができる。一見すれば古びたビル群だが、そこに身を寄せた世界中の人々が何を夢見てマンハッタンに移民に来たかを追体験することができる。アメリカにおいて移民が国家の形成に大きく寄与していることを肯定的に捉えていることが、こうした観光化に繋がっていると思われる。

日本にも移民と名づけられることはないが約300万人の在住外国人がいる。そして、外国人集住地区が観光地になることもある。神戸の山手居留地、横浜の元町や大阪の鶴橋などだ。しかし、多くの場合、現在進行形の移民の集住地区である観光地と見なされていない。

現在進行形の集住地区ではなく、歴史になったものが観光資源化するようである。神奈川県大和市のいちよう団地、愛知県豊田市の保見団地など現在進行形で外国人化が進んでいる地域は、人口が減少し、労働力不足を補うために外国人が流入する傾向にある。街自体にパワーがなくなっていることも多い。外国人住民の集住化により、町が活性化し、観光地化することができれば、理想的だ。そのためには外国人住民を重要なメンバーと見なし、社会参加を推進することが重要だろう。

